

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ゼビオホールディングス株式会社
【英訳名】	XEBIO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務担当執行役員 中 村 和 彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務担当執行役員 中 村 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	55,973	61,463	223,282
経常利益 (百万円)	3,100	4,851	7,851
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,080	3,177	3,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,041	2,408	4,075
純資産額 (百万円)	117,317	120,338	118,708
総資産額 (百万円)	210,115	213,275	208,308
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.06	71.87	86.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.90	71.59	86.44
自己資本比率 (%)	55.6	56.2	56.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、3月にまん延防止等重点措置が全国で解除され、新型コロナウイルス感染症による影響も落ち着き、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクが懸念されております。また、足元では新型コロナウイルス感染者数が急拡大しており、予断を許さない状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、部活動を始めとする学校活動やスポーツ大会、イベントの制限緩和により、一般競技スポーツ需要は段階的な回復が見られました。市場拡大が継続しているゴルフやアウトドアレジャーといった屋外スポーツにおいても、3年ぶりに移動制限のないゴールデンウィークや、全国的に梅雨明けが早く、記録的猛暑となったことも追い風となりました。

このような状況の中、当社グループは、徹底した新型コロナウイルス感染対策を継続しつつ、市場環境が良好なカテゴリーのシェア拡大に努めました。ゴルフ事業ではフィッティング販売による接客サービスの強化、アウトドアでは、トレッキングやキャンプの売場拡大や品揃え強化を行いました。また、部活動を始めとする学校活動の再開を受け、新生活準備や応援のプロモーションも強化しました。それらと並行して、環境変化に対応するために、人材開発と業務標準化を掲げ、主力業態の再構築にも取り組みました。

新規出店及び閉店につきましては、当第1四半期連結累計期間では8店舗を出店し4店舗を閉店しました。これらにより、当第1四半期末におけるグループの総店舗数は903店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて769坪増加して201,296坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高614億63百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益41億80百万円（前年同期比54.0%増）、経常利益48億51百万円（前年同期比56.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億77百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、近年ビギナー層を中心にプレーヤー数が増え市場拡大した中で、フィッティング販売による接客サービスを強化するなど顧客数の増加を図ったことにより引き続き好調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、前年同期比14.7%の増加となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、行動制限の緩和により部活動における新入部員からの需要が回復傾向にあること、人流の回復に伴いタウンシューズやウォーキングシューズが前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比7.1%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、一般競技スポーツの需要回復効果に加えて、気温上昇により夏物が早期に動き始め好調に推移しました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比3.0%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門では、キャンプ市場の拡大は一巡してきている中、トレッキング需要が回復傾向にあり、加えてカジュアル用途のアウトドアブランドウェアが好調に推移しました。また、6月中旬以降気温が上昇し、マリンレジャー用品についても好調に推移しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比8.4%の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 1 四半期末の総資産は、ゴルフを中心に品揃えを強化したこと、商品確保に対する懸念への対応や物流の乱れなどにより商品が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ49億67百万円増加し2,132億75百万円となりました。

負債は、春・夏物商品仕入に対する電子記録債務が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ33億37百万円増加し929億36百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億29百万円増加し1,203億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年 5 月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2021年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社副社長執行役員・執行役員 6 子会社取締役・執行役員・従業員等 34
新株予約権の数(個)	1,480
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及 び数(株)	普通株式 148,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	905
新株予約権の行使期間	自 2024年6月18日 至 2029年6月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 905 資本組入額 453
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執 行役員若しくは従業員、及び連結子会社の取締役、執行役員 若しくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使の条件は、当社第49回定時株主総会決議及 び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約 権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるとこ ろによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するもの とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	

新株予約権証券の発行時(2022年6月17日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	47,911	-	15,935	-	15,907

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,699,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 44,159,200	441,592	-
単元未満株式(注)2	普通株式 51,923	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	441,592	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式87株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオホールディングス 株式会社	福島県郡山市朝日三丁目7 番35号	3,699,900	-	3,699,900	7.72
計	-	3,699,900	-	3,699,900	7.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,893	42,409
受取手形及び売掛金	22,477	22,558
営業貸付金	967	940
商品	75,921	77,572
未収還付法人税等	1	288
その他	8,043	8,874
貸倒引当金	292	417
流動資産合計	147,012	152,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,403	50,741
減価償却累計額	36,192	36,501
建物及び構築物(純額)	14,211	14,240
土地	13,910	13,981
リース資産	2,780	2,808
減価償却累計額	1,424	1,507
リース資産(純額)	1,356	1,301
建設仮勘定	75	175
その他	21,304	21,697
減価償却累計額	18,965	19,211
その他(純額)	2,339	2,486
有形固定資産合計	31,891	32,184
無形固定資産		
のれん	716	615
ソフトウェア	1,854	2,159
その他	2,924	2,752
無形固定資産合計	5,495	5,527
投資その他の資産		
投資有価証券	727	778
長期貸付金	24	20
繰延税金資産	4,852	4,213
差入保証金	1,851	1,705
敷金	14,142	14,230
投資不動産	3,126	3,126
減価償却累計額	1,276	1,281
投資不動産(純額)	1,849	1,844
退職給付に係る資産	139	133
その他	582	582
貸倒引当金	260	174
投資その他の資産合計	23,908	23,336
固定資産合計	61,295	61,048
資産合計	208,308	213,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,388	22,277
電子記録債務	28,099	32,005
短期借入金	770	600
1年内返済予定の長期借入金	5,953	6,406
未払法人税等	1,808	958
賞与引当金	1,470	684
役員賞与引当金	15	18
ポイント引当金	91	93
その他	14,087	15,287
流動負債合計	74,684	78,331
固定負債		
長期借入金	6,459	6,160
リース債務	2,001	1,970
退職給付に係る負債	905	878
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,640	4,636
その他	849	900
固定負債合計	14,915	14,605
負債合計	89,599	92,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,119	16,119
利益剰余金	92,427	94,942
自己株式	6,498	6,498
株主資本合計	117,984	120,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	80
為替換算調整勘定	638	213
退職給付に係る調整累計額	439	421
その他の包括利益累計額合計	245	555
新株予約権	435	338
非支配株主持分	42	55
純資産合計	118,708	120,338
負債純資産合計	208,308	213,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	55,973	61,463
売上原価	33,422	37,079
売上総利益	22,550	24,384
販売費及び一般管理費	19,835	20,203
営業利益	2,715	4,180
営業外収益		
受取利息	14	30
受取配当金	3	6
不動産賃貸料	129	148
為替差益	-	485
業務受託料	78	71
助成金収入	293	81
その他	137	49
営業外収益合計	656	873
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	62	-
不動産賃貸費用	111	105
業務受託費用	52	57
その他	17	13
営業外費用合計	270	202
経常利益	3,100	4,851
特別利益		
固定資産売却益	4	1
新株予約権戻入益	23	102
受取保険金	-	62
関係会社株式売却益	102	-
特別利益合計	130	165
特別損失		
固定資産除却損	101	58
固定資産売却損	1	0
特別損失合計	103	58
税金等調整前四半期純利益	3,127	4,958
法人税、住民税及び事業税	858	1,132
法人税等調整額	187	616
法人税等合計	1,045	1,749
四半期純利益	2,082	3,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,080	3,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,082	3,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	33
為替換算調整勘定	85	852
退職給付に係る調整額	21	17
その他の包括利益合計	40	801
四半期包括利益	2,041	2,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040	2,376
非支配株主に係る四半期包括利益	1	31

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	819百万円	883百万円
のれんの償却額	108 "	101 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月20日 取締役会	普通株式	663	15.00	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	663	15.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。

商品部門別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

部門	金額(百万円)(注)2
ウィンタースポーツ	56
ゴルフ	19,670
一般競技スポーツ・シューズ	18,869
スポーツアパレル	6,601
アウトドア・その他	7,813
スポーツ用品・用具計	53,012
ファッション衣料	113
その他(注)1	2,847
顧客との契約から生じる収益	55,973
外部顧客への売上高	55,973

(注)1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。

2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

部門	金額(百万円)(注)2
ウィンタースポーツ	47
ゴルフ	22,561
一般競技スポーツ・シューズ	20,205
スポーツアパレル	6,802
アウトドア・その他	8,469
スポーツ用品・用具計	58,086
ファッション衣料	110
その他(注)1	3,266
顧客との契約から生じる収益	61,463
外部顧客への売上高	61,463

(注)1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。

2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47円06銭	71円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,080	3,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,080	3,177
普通株式の期中平均株式数(株)	44,211,241	44,210,968
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円90銭	71円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	148,635	168,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・663百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2022年6月14日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 10日

ゼビオホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 外 賀 友 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。